

# 一般社団法人産業保健法学研究会

## 第6期事業報告書

(2017年11月1日から2018年10月31日まで)

この期は、2015年2月に法人名が産業保健法学研究会に変更され、事務局の住所が日本予防医学協会西日本事業部に移動してから4期目に当たる。

この期も、実務への貢献を重視しつつも、非営利性、学術性の強化を図った。また、認定する民間資格の名称をメンタルヘルス法務主任者及び産業保健法務主任者とし、受験資格を得るために受講を要件としている講座(資格講座)に、がんなどの難治性身体疾患のり患者の就労支援に関わる単元を積極的に盛り込んだ。

第6期資格講座を終えた段階で、年会費を支払う会員数は約220名(正会員約200名、準会員約20名)、メンタルヘルス法務主任者資格者は約278名、資格者用メーリングリストの登録者数約270名に至っている。

### 1)第7期メンタルヘルス法務主任者資格講座

2018年6月9日～2018年9月22日にかけて、第7期資格講座(基礎コース2日(計8単位分)、アドバンストコース4日(計16単位分)から成る)を実施した。

第7期講座には、合計で80名(うちe-ラーニングコース28名)の参加があった。

受講者の内訳は、以下の通り。

#### 【第7期資格講座】

医師	28名
社労士	5名
弁護士	1名
保健師・看護師	17名
心理職	3名
人事労務	18名
その他	8名

参考までに、第4期以後の受講者数を以下に掲載する。

**【第4期資格講座】**

医師	9名（うち認定試験合格者6名）
社労士	17名（同上8名）
弁護士	1名（同上1名）
保健師・看護師	1名（同上1名）
心理職	7名（同上3名）
人事労務	8名（同上2名）
その他	5名

**【第5期資格講座】**

医師	13名（うち認定試験合格者10名）
社労士	7名
弁護士	0名
保健師・看護師	13名（同上2名）
心理職	3名
人事労務	14名（同上4名）
その他	5名

**【第6期資格講座】**

医師	30名（うち認定試験合格者18名）
社労士	6名（同上2名）
弁護士	3名（同上1名）
保健師・看護師	8名（同上4名）
心理職	3名（同上1名）
人事労務	20名（同上5名）
その他	4名（同上1名）

受講者数は6期以後増加に転じ、その最大の要因は、医師と人事労務担当者の増加にある。特に医師の受講者は約30名に達した。他方、社会保険労務士はひとけた台で下げ止まった観がある。全体としての質的な向上がうかがわれる。

**2)第7期メンタルヘルス法務主任者資格認定試験**

第7期資格認定試験は2018年10月27日に東京で実施し、第7期生6

0名、第6期生10名、第5期生1名の合計71名が受験したが、採点結果はまだ出ていない。

第6期試験では53名が受検し、32名（約60%）が合格していた。第1期の合格率は約65%、第2期は約70%、第3期は約62%、第4期は81%、第5期は約49%だった。

なお、講座や試験の内容に、難治性身体疾患のり患者の就労支援に関わる単元を積極的に盛り込むようにしたこともあり、第6期より、試験合格者に対して、「メンタルヘルス法務主任者」と併せて「産業保健法務主任者」の称号を付与している。

### 3)事例検討会

以下の要領で実施した。

#### 【東京会場】

第12回（通算第27回）（2018年10月6日）：法研本社ビル8F  
（講師・コメンテーター：医療法人弘富会神田東クリニック院長精神科医：高野知樹、法学者：三柴丈典）

参加者：32名

#### 【大阪会場】

第10回（通算第24回）（2017年11月24日）：新大阪丸ビル新館  
（講師・コメンテーター：関西福祉科学大学 EAP 研究所所長、関西福祉科学大学健康福祉学部教授：長見まき子、精神科医：花谷隆志、法学者：三柴丈典。特別参加・静岡大学教授：荻野達史）

参加者：13名（産保法研会員のみ）

第11回（通算第25回）（2018年5月11日）：一般財団法人日本予防医学協会リフレッシュルーム

（講師・コメンテーター：精神科医：花谷隆志、弁護士：波多野進、法学者：三柴丈典。）

参加者：30名

第12回（通算第26回）（2018年9月7日）：一般財団法人日本予防医学協会リフレッシュルーム

（講師・コメンテーター：精神科医：花谷隆志、弁護士：波多野進、法学者：三

柴丈典。)

参加者：18名

\*大阪会場での事例検討会は、2015年5月22日（通算第8回）から関西福祉科学大学 EAP 研究所との共同開催となっていたが、参加者の志向性の違いから、2017年11月24日（通算第25回）を最後として単独開催に戻った。結果的に、当法人の会員が参加できる事例検討会は、毎年東京会場2回、大阪会場2回の合計4回となっている。

\*東京会場での事例検討会は、第8回（通算第18回）（2016年8月6日）より、記録が産労総合研究所の労務事情誌に掲載されている。記録者として、佐倉健史会員（臨床心理士）、佐藤義哲会員（社会保険労務士）が草稿を作成し、三柴が監修しており、既に第11回分の掲載が完了している。

雑誌に掲載される記事の内容は、会員には、専用のメーリングリストを通じて共有されている。

#### **4)5周年記念特別セミナー**

以下の要領で実施した。

2018年3月11日（日）

10:00～17:00

TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター・ホール 2A

①産業保健に役立つ就業規則の作成法～メンタルヘルスと両立支援を念頭に～

共同講師：元労働基準監察官・社会保険労務士 北岡大介  
森本産業医事務所所長・産業医・社会保険労務士 森本英樹

②ディベート・セッション 「産業医が法廷に立つ日」

弁士（労働者側） 弁護士 四方久寛

弁士（産業医側） 弁護士 浦 寛幸

③無料公開セミナー ストレスチェックの集団分析結果を職場の改善に活用する方法

講師：中央労働災害防止協会健康快適推進部上席専門役 浜谷啓三

司会・コメンテーター：日本生産性本部メンタル・ヘルス研究所研究主幹 根本忠一

参加人数 184名（うち産保法研会員：99名）

## 5)メールマガジンの発行

2014年5月以後、年会費を支払っている法人会員向けに、メンタルヘルス法務に関する情報を掲載したメールマガジンを発行している。2018年10月時点で54号まで発行済みで、いずれも専用パスワードを打ち込めば、法人のWEBサイトで閲覧できるように設定されている。

編集は石見忠士氏（産業カウンセラー協会内厚生労働省委託事業「こころの耳」事務局長）が担当し、主な内容は、メンタルヘルスに関する厚生労働省の政策関係情報と、三柴がFacebookに書いている法律論などに関する記事の抜粋から成っている。

その他、不定期に情報提供が三柴からなされており、第6期には、上述の東京会場での事例検討会の記録のほか、ハラスメントに関する裁判例、メンタルヘルスに関する安全配慮義務論、海外勤務に内在する疲労・ストレス要因に関する裁判例の示唆などが配信された。

## 6)その他の会員向けサービス

第4期に開始された特筆すべき会員向けサービスとして、メール相談員制度がある。1期生の江口智之氏（社会保険労務士）、4期生の川久保皆実氏（弁護士）、6期生の穂積桜氏（精神科医・産業医）が相談員となり、今期は、仕事にやる気をもてず、周囲の支援も失い、うつ病に陥った中小企業労働者への支援の方法に関する質問と、職場で不可解な行動をとり、会社の対応に問題ありとして合同労組から会社が責められる事態を招いた労働者への対応法に関する質問の2件が寄せられ、全相談員から回答等が示されたほか、他の会員からも回答等が示された。

専門家の紹介依頼はなかった。

## 7)総評

第3期講座実施途中の2015年2月に実施された法人再編以後、「産業保健法学に関する実践的かつ学術的な知識と人的ネットワークのプラットフォーム

をつくる」という法人設立の所期目的に回帰して、講座内容を含む運営全般について、「選択と集中」を進めて来た。

その結果、医師や人事労務担当者の受講者が増加し、全体として受講者のレベルは向上した。受講者数も、第6期講座以後、増加に転じた。

既に、産業保健関係者には広く知られる存在となっている。

今後は、2020年を目度として、本研究会を産業保健法に関する学会に昇華させ、その社会的意義の向上を通じて、ご支援を頂いている日本予防医学協会のほか、関係者の方々に報いられればと考えている。